

メール・FAXで行われていた被害状況等の収集・集計作業を自動化し 迅速な災害応急対策を実現

概要 要：発災時の被害状況や避難指示等の状況を自動収集・自動集計するシステムを消防庁に整備。令和6年7月25日からの大雨の際は、人的被害、住家被害の情報等を関係機関に共有し、迅速な災害対応に寄与した。
対策名：122 被害状況等の把握及び共有のための対策<5か年加速化対策>【総務省】

- 実施主体：総務省消防庁
- 実施場所：総務省消防庁
- 事業概要：都道府県からの被害状況等の報告は、これまでメール・FAXにより行われていたため、迅速化・効率化を図る自動化システムを整備し、令和5年4月から運用。
- 事業費：10.3億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）7.8億円）

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
消防庁被害情報収集・共有システム整備事業	調査研究業務	約0.3億円	R2
	仕様書作成等	約1.1億円	R3
	システム整備	約8.9億円	R4

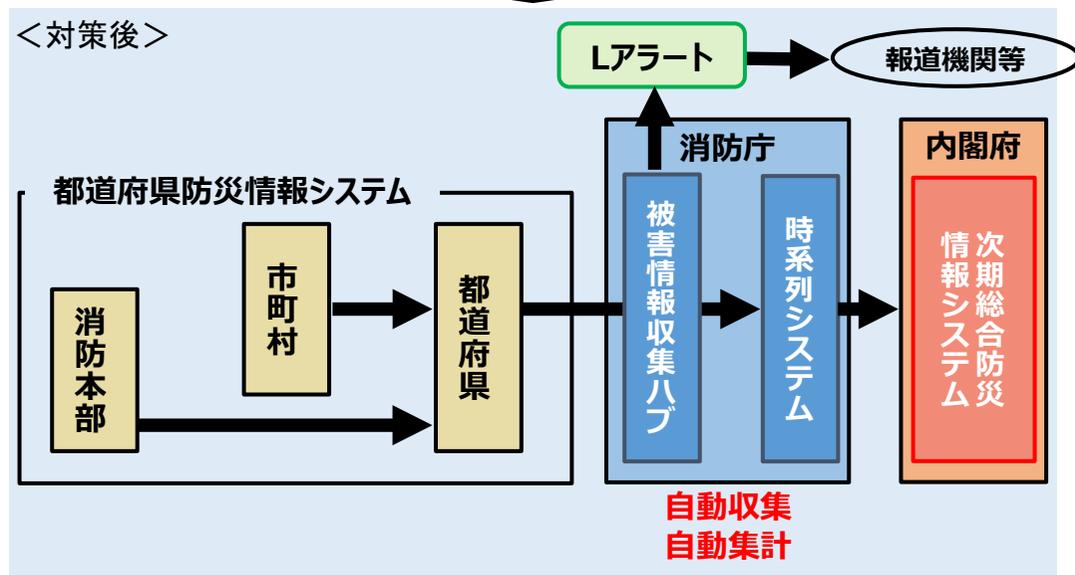
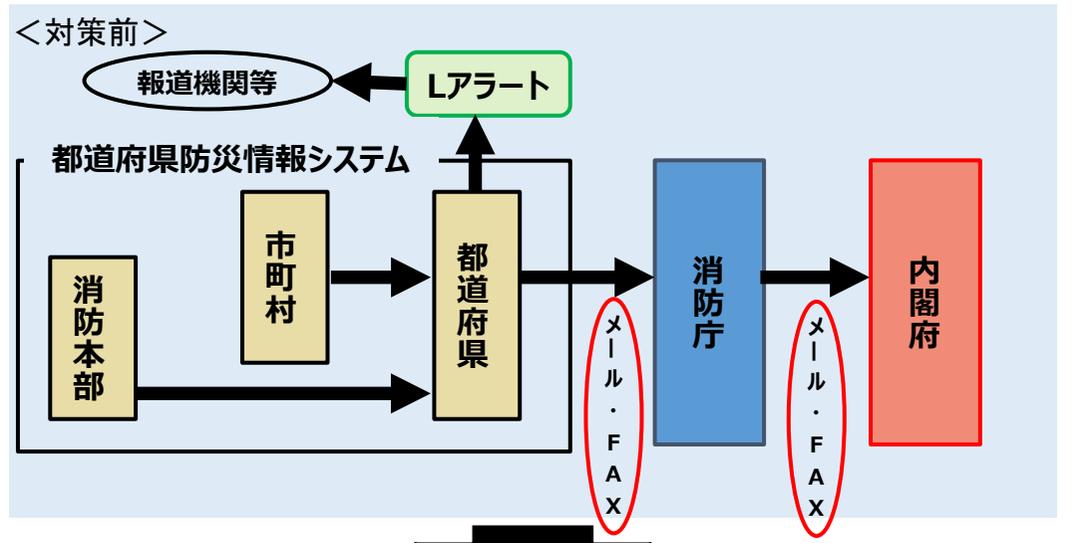
- 災害の外力、被害と効果：令和6年7月25日からの大雨に際し、特に被害が大きかった秋田県及び山形県の人的被害（死者、行方不明者、負傷者）や住家被害（全壊、半壊、床上浸水、床下浸水、一部破損）の情報等を自動収集・自動集計できた（下表）ことで、迅速・的確な災害対応に寄与した。

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害							住家被害					非住家被害		
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計	公共建物	その他	合計
			重傷	軽傷	小計										
秋田県	2		1	1	3	3	48	18	237	5	311			2	
山形県	3		4	4	7	19	495	91	1,050	113	1,768				
栃木県									6		6				
新潟県									3		3				
合計	5		5	5	10	22	543	109	1,296	118	2,088			2	

令和6年7月25日からの大雨による被害及び消防機関等の対応状況（第22報）

被害状況等の収集・共有の流れイメージ図



自動収集
自動集計